

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	10,712,301	8,239,274	実収支比率	5.4	6.3																																							
市町村名	猪苗代町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,383,601	7,891,364	経常収支比率	89.5	90.6																																							
					首都	×	歳入歳出差引	328,700	347,910	(※1)	(93.3)	(94.3)																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,550	17,406	標準財政規模	5,489,456	5,236,319																																							
人口	令和2年国調(人)	13,552	産業構造(※5)		中部	×	実収支	298,150	330,504	財政力指数	0.39	0.39																																							
	平成27年国調(人)	15,037			過疎	○	単年度収支	-32,354	27,792	公債費負担比率	14.5	15.5																																							
	増減率(%)	-9.9			山振	○	積立金	99,029	104	健全化判断比率	-	-																																							
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	13,664	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	6,090	実質赤字比率	-	-																																						
	うち日本人(人)	13,597	第1次	923	926	指数表選定	○	実質単年度収支	66,675	21,806	連結実質赤字比率	-	-																																						
	令02.01.01(人)	13,951		第2次	12.6	12.2	基準財政収入額	1,849,083	1,774,297	資金不足比率(※4)	-	-																																							
	うち日本人(人)	13,889	1.446		1.522	基準財政需要額	4,807,361	4,554,879	実質公債費比率	10.7	10.7																																								
	増減率(%)	-2.1	19.7	20.1	標準税収入額等	2,329,967	2,252,106	将来負担比率		46.8	54.0																																								
	うち日本人(%)	-2.1	4,984	5,112	経常経費充当一般財源等	4,876,940	4,783,305			実質公債費比率	-	-																																							
	面積(km <sup>2</sup> )	394.85	67.8	67.6	歳入一般財源等	6,690,141	6,119,056	将来負担比率			-	-																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	34																																																		
世帯数(世帯)	4,718																																																		
職員の状況																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,735,111	8,543,835																																								
	市区町村長	1	7,820	一般職員等(※6)	一般職員	131	406,231	3,101	うち公的資金	8,330,003	8,122,517																																								
	副市区町村長	1	6,260		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,656,738	8,036																																								
	教育長	1	5,870		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																								
	議会議長	1	3,130		教育公務員	20	58,888	2,944	土地開発基金現在高	197,816	197,805																																								
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	942,383	843,354																																								
	議会議員	13	2,350		合計	151	465,119	3,080	減債基金	107,436	107,222																																								
						ラスパイレシ指数			97.6	その他特定目的基金	1,015,234	851,280																																							
	一般会計等の一覧																																																		
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			(※3)																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計		(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	病院事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	特定環境保全下水道事業特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合(企業会計)	(12)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等会計)	(17)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)	(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(20)	猪苗代町振興公社	(21)	猪苗代地域開発株式会社	(22)	表盤梯高原開発株式会社	(23)	横向高原開発株式会社	(24)	株式会社まちづくり猪苗代	(25)	マリーナレイク猪苗代株式会社	(26)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猪苗代特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,778,178	16.6	1,778,178	34.0	普通税	1,766,394	99.3
地方譲与税	95,515	0.9	95,515	1.8	法定普通税	1,766,394	99.3
利子割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	市町村民税	588,447	33.1
配当割交付金	3,597	0.0	3,597	0.1	個人均等割	26,745	1.5
株式等譲渡所得割交付金	4,062	0.0	4,062	0.1	所得割	482,292	27.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,053	3.2
地方消費税交付金	324,439	3.0	324,439	6.2	法人税割	23,357	1.3
ゴルフ場利用税交付金	20,236	0.2	20,236	0.4	固定資産税	1,021,693	57.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,009,287	56.8
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	51,431	2.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	104,823	5.9
自動車税環境性能割交付金	5,198	0.0	5,198	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	4,204	0.0	4,204	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	9,506	0.1	9,506	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,960	0.1	5,960	0.1	目的税	11,784	0.7
自動車税減収補填特例交付金	2,414	0.0	2,414	0.0	法定目的税	11,784	0.7
軽自動車税減収補填特例交付金	1,132	0.0	1,132	0.0	入湯税	11,784	0.7
地方交付税	3,381,546	31.6	2,953,595	56.5	事業所税	-	-
普通交付税	2,953,595	27.6	2,953,595	56.5	都市計画税	-	-
特別交付税	373,492	3.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	54,459	0.5	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,627,543	52.5	5,199,592	99.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,668	0.0	1,668	0.0	合計	1,778,178	100.0
分担金・負担金	8,758	0.1	-	-			
使用料	105,734	1.0	7,681	0.1			
手数料	8,651	0.1	2,726	0.1			
国庫支出金	2,556,693	23.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	532,228	5.0	-	-			
財産収入	40,391	0.4	15,566	0.3			
寄附金	94,861	0.9	-	-			
繰入金	2,596	0.0	-	-			
繰越金	347,910	3.2	-	-			
諸収入	217,643	2.0	1,526	0.0			
地方債	1,167,625	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	15,996	0.1	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	205,894	1.9	-	-			
歳入合計	10,712,301	100.0	5,228,759	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	938,203	実質収支	22,087
下水道	389,208	再差引収支	17,204
病院	62,269	加入世帯数(世帯)	1,975
上水道	10,611	被保険者数(人)	3,236
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	121,873	1人当り	1
その他	354,242	保険税(料)収入額	335

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,016	1.0	-	104,016	
総務費	2,315,746	22.3	21,830	773,376	
民生費	1,635,175	15.7	10,524	991,399	
衛生費	497,512	4.8	38,917	429,058	
労働費	29,821	0.3	-	23,962	
農林水産業費	509,248	4.9	21,212	354,074	
商工費	646,061	6.2	6,020	505,868	
土木費	1,181,991	11.4	295,048	910,849	
消防費	369,227	3.6	21,692	343,861	
教育費	2,031,492	19.6	1,038,493	953,106	
災害復旧費	44,742	0.4	-	1,176	
公債費	1,018,570	9.8	-	970,696	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,383,601	100.0	1,453,736	6,361,441	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,159,398	30.4	2,564,462	2,534,143	46.5
人件費	1,528,391	14.7	1,427,389	1,399,133	25.7
うち職員給	891,474	8.6	834,114	-	-
扶助費	612,437	5.9	166,377	164,314	3.0
公債費	1,018,570	9.8	970,696	970,696	17.8
元利償還金	1,018,570	9.8	970,696	970,696	17.8
内 うち元金	976,349	9.4	928,475	928,475	17.0
訳 うち利子	42,221	0.4	42,221	42,221	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,725,725	55.1	3,600,216	2,342,797	43.0
物件費	1,318,545	12.7	1,006,348	793,602	14.6
維持補修費	430,542	4.1	410,399	198,198	3.6
補助費等	2,716,335	26.2	1,169,406	800,626	14.7
うち一部事務組合負担金	603,575	5.8	587,975	582,484	10.7
繰出金	865,323	8.3	747,128	550,371	10.1
積立金	264,596	2.5	260,551	-	-
投資・出資金・貸付金	130,384	1.3	6,384	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,498,478	14.4	196,763	-	-
うち人件費	65,839	0.6	65,752	-	-
普通建設事業費	1,453,736	14.0	195,587	-	-
うち補助	1,090,256	10.5	5,217	-	-
うち単独	363,480	3.5	190,370	-	-
災害復旧事業費	44,742	0.4	1,176	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,383,601	100.0	6,361,441	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福島県猪苗代町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,712	10,384	329	298	3	8,735	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,664人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,597人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	394.85km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.7%
歳入総額	10,712,301千円		将来負担比率	46.8%
歳出総額	10,383,601千円		市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2
実質収支	298,150千円			
標準財政規模	5,489,456千円			
地方債現在高	8,735,111千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

福島県猪苗代町

#### 財政力

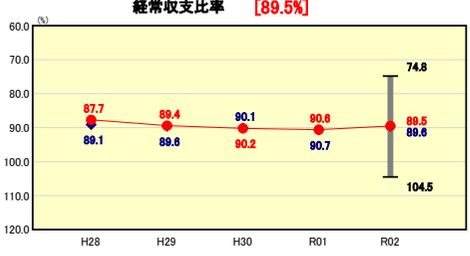


類似団体内順位 30/63 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

**財政力指数の分析欄**

主要な自主財源である町税全体では、前年度と比較して3%減収となった。特に減収幅が大きいのは入湯税で、新型コロナウイルスによる影響が顕著であった。令和2年度の財政力指数は0.39となり前年度同一だったものの、類似団体平均との差については、前年度0.15ポイント下回っていたのに対して、0.08ポイント減少し、0.07となった。先行きが不透明な経済状況において、自主財源の確保が厳しい状況であるため、預金給与等差押などの滞納対策による徴収業務の強化を図り財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 32/63 全国平均 83.1 福島県平均 88.9

**経常収支比率の分析欄**

会計年度任用職員制度導入による人件費増などの経常収支比率が上昇する要因はあったものの、統合中学校整備事業や新型コロナウイルス対策に係る支出が増加したことで、前年度比1.1ポイント減の89.5となった。類似団体平均ともほぼ同水準である。公債費は、当初予算額の10%以内で、かつ起債額が償還額を上回らないよう抑制してきたが、大規模事業の財源の確保には地方債の発行は必要不可欠であり、今後償還に係る公債費の増加は避けられないため、適正な人員管理を含め、すべての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

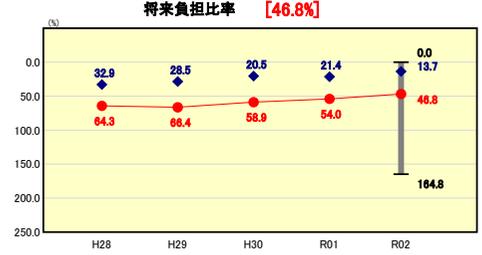


類似団体内順位 49/63 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と維持補修費が要因となっている。人件費は、直営施設運営に係る会計年度任用職員を多く雇用しているためである。維持補修費には冬期間の除雪経費を含んでおり、前年度と比較しても降雪量が多かったためである。町民生活の重要なライフラインの確保の観点から削減は厳しい。さらには、保有する公共施設数が多く、老朽化に伴う維持補修費の増加が避けられないため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき適正な管理に努める。

#### 将来負担の状況

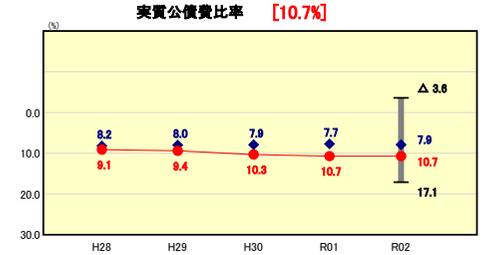


類似団体内順位 45/63 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

地方債の現在高は、令和4年度開校予定の統合中学校整備事業に係る起債が予定されているため、再度一時的に増加する見込みである。大規模事業であるため本比率に影響することが懸念されるが、交付税措置率の高い地方債を優先させるなど、比率上昇の抑制に努める。また、公営企業債等繰入見込額については、令和3年度から下水道事業が地方公営企業法の適用を受けたことから、企業会計移行後の状況勘案して平成28年度策定の経営戦略についても見直しを図り、経営健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 52/63 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

**実質公債費比率の分析欄**

近年の大規模事業に係る起債償還金の増及び下水道事業における繰出基準算定方法の変更等により平成29年度から増加に転じた。令和2年度は、前年度と比較して元利償還金の増や公営企業会計に対する繰入金で増となったが単年度比率としては0.06%減となった。3ヶ年平均では前年同率となり類似団体をやや上回っている。今後は、統合中学校整備事業により公債費は緩やかに上昇する見込みであるが、実質公債費比率は令和2年度と同程度で推移する見込みである。引き続き当初予算の10%以内の公債費で、かつ、起債額が償還額を上回らないよう起債方針を遵守し比率上昇の抑制に努めている。

#### 定員管理の状況

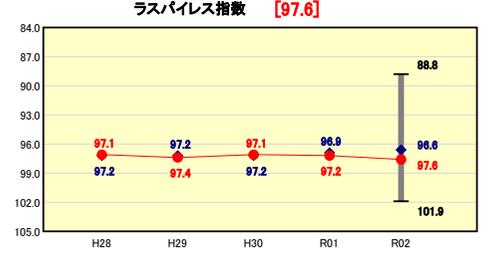


類似団体内順位 41/63 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

町の重点施策である子育て支援のためのこども園を直営で運営しているため有資格者の職員を雇用していることをはじめとして、多くの直営施設を運営しているため類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、計画の範囲内での人員管理を行っているため、これ以上の削減は大変厳しい状況にある。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 43/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体と同水準を保っているが、今後も地方公務員制度改革等を踏まえながら、他の地方公共団体の状況に留意する。

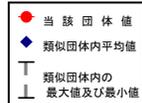
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

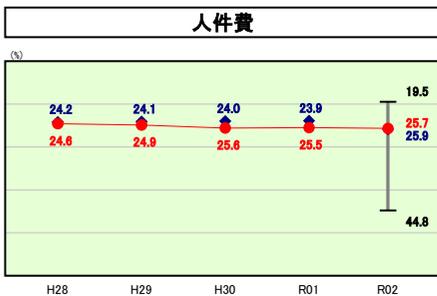
福島県猪苗代町

## 経常収支比率の分析

人口	13,664	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,597	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	394.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	10,712,301	千円	将来負担比率	46.8	%
歳出総額	10,383,601	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	298,150	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 III-2	
標準財政規模	5,489,456	千円			
地方債現在高	8,735,111	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



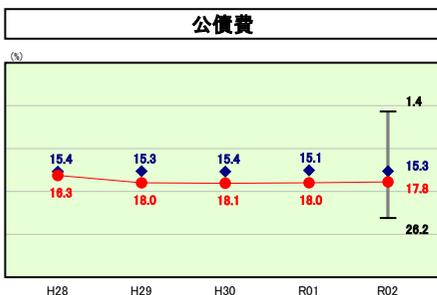
#### 人件費の分析欄

前年度と比較して0.4ポイント増加したが、類似団体平均を0.2下回った。職員については、定員適正化計画に基づき、計画の範囲内での人員管理を行っている。こども園や各直営施設において、住民ニーズに対応するため会計年度任用職員を多数雇用していることから、適正な人員配置に努める。



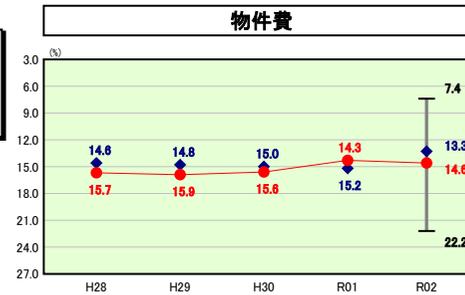
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を大幅に下回っている。高齢人口の増加に伴い、これまで増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナの影響により若干減少したと考える。住民サービスの低下を招かぬよう注視していく。



#### 公債費の分析欄

当初予算額の10%以内で、かつ、起債額が償還額を上回らないようにするという起債方針の遵守に努めると共に、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき適正な施設管理に努める。また、公債費の推移や健全化法に係るこれらの指標の推移を見極めながら、起債の適正運用に努める。



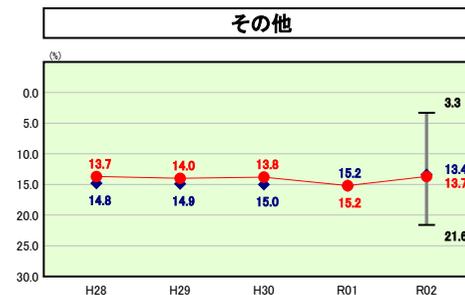
#### 物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、令和2年度は1.3ポイント類似団体平均を上回った。必要性や緊急性の高いものから優先順位を付け、さらに予算ベースでの削減も実施している。また、保有する施設が多くあるため、直営及び指定管理者制度を導入している施設においても、事務事業の成果を基に適宜見直しを行うなどして更なる抑制に努める。



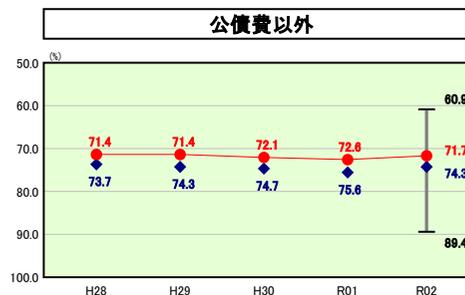
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、県平均と比較するとやや上回っている。主な要因は、一部事務組合や公営企業会計への負担金が挙げられる。令和3年度より、下水道事業が公営企業会計へ移行するため、繰出金から負担金への移行に伴う増加が見込まれることから、経営戦略の見直し等により健全化を図る必要がある。また、農業及び商工業者への補助金等が多いことから、補助金適正化委員会においてその必要性、成果及び終期の設定等を精査し適正な執行に努める。



#### その他の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。経常経費のその他に係る主なものとして繰出金が挙げられる。特に下水道事業に係る負担が大きく、地方償還金が大部分を占めている。下水道事業は、令和3年度から地方公営企業法適用により公営企業会計へ移行することから繰出金から負担金へ移行するのに伴い減少の見込みであるが、高齢人口の増加による介護保険事業への繰出金は増加が見込まれるため、保険料の適正化を図るなど、一般会計の負担の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

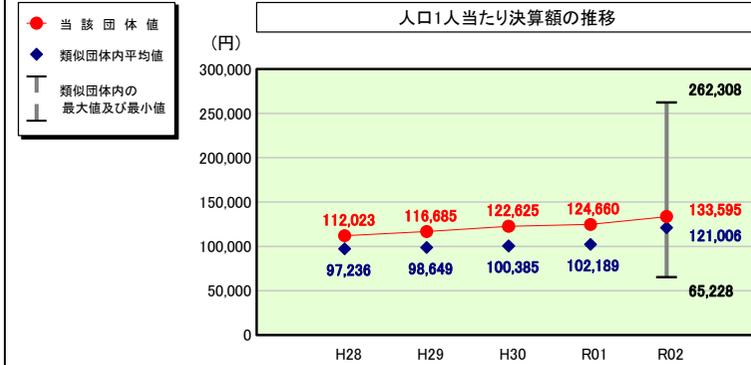
類似団体平均を2.6ポイント下回っている。公債費以外の経常収支比率では、人件費が占める割合が最も高く25.7%、次いで補助費等、物件費となっている。人件費のみならず歳出全般において、必要性や緊急性を十分に精査し、歳出の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県猪苗代町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

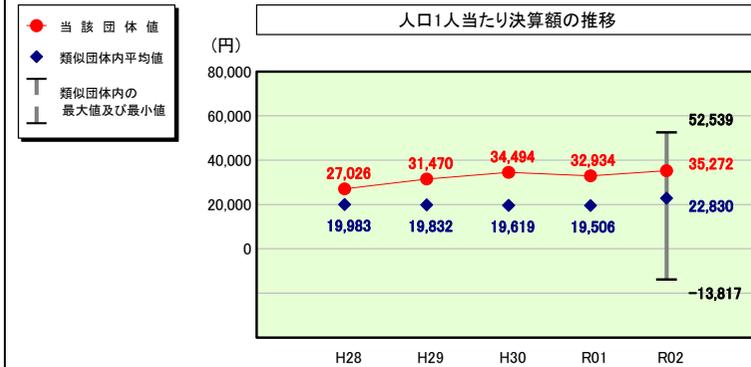
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,528,391	111,855	105,491	6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	280,230	20,509	15,011	36.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,542	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,959	5,559	4,603	20.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,839	4,818	2,567	87.7
▲退職金	▲124,979	▲9,147	▲8,232	11.1
合計	1,825,440	133,595	121,006	10.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.05	10.65	0.40
ラスパイレレス指数	97.6	96.6	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

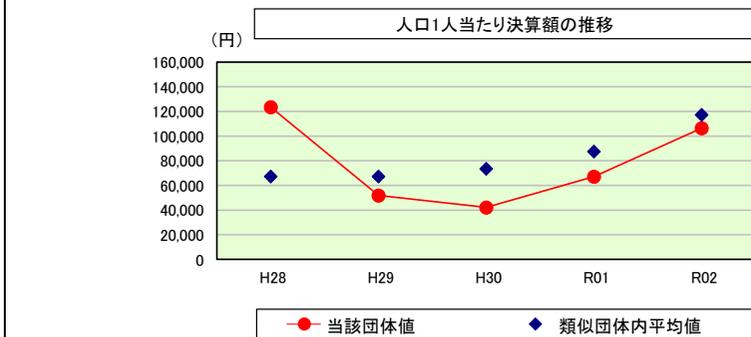


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,018,569	74,544	57,338	30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	358,526	26,239	15,348	71.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,579	555	3,535	▲84.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	6	▲100.0
▲特定財源の額	▲47,874	▲3,504	▲3,451	1.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲854,844	▲62,562	▲50,518	23.8
合計	481,957	35,272	22,830	54.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	1,838,736	123,447	0.0	67,293	▲3.1
うち単独分	1,262,189	84,739	▲0.3	35,076	▲8.2
H29	760,381	51,935	▲57.9	67,343	▲0.1
うち単独分	565,436	38,620	▲54.4	32,865	▲6.3
H30	606,400	42,190	▲18.8	73,475	9.1
うち単独分	373,234	25,968	▲32.8	43,072	31.1
R01	937,494	67,199	59.3	87,464	19.0
うち単独分	410,556	29,428	13.3	47,479	10.2
R02	1,453,736	106,392	58.3	117,234	34.0
うち単独分	363,480	26,601	▲9.6	59,796	25.9
過去5年間平均	1,119,349	78,233	8.2	82,562	11.8
うち単独分	594,979	41,071	▲16.8	43,658	10.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

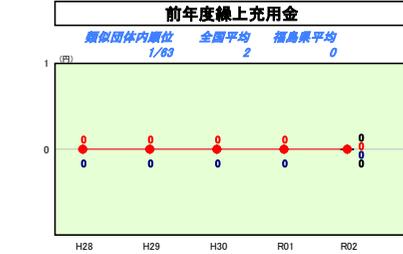
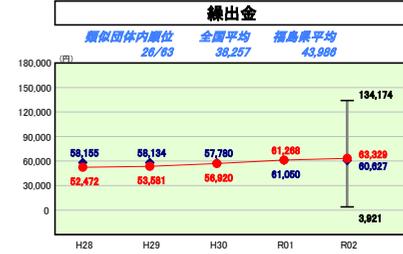
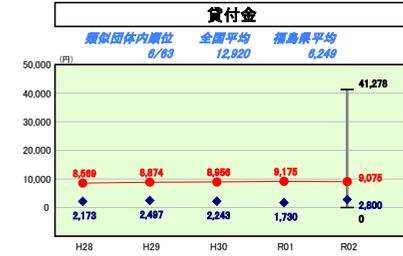
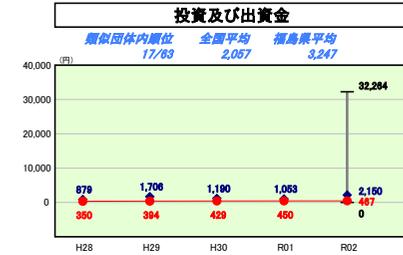
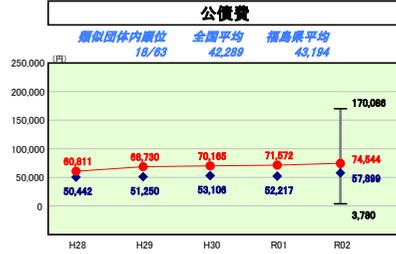
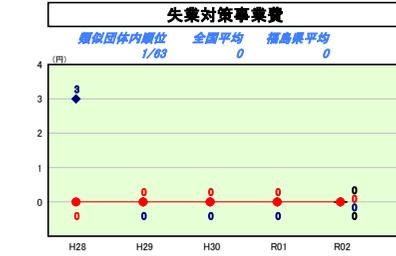
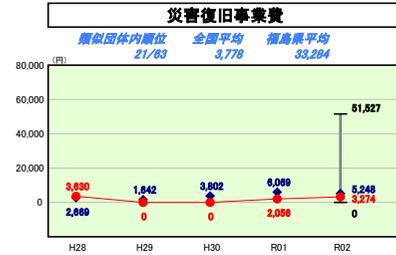
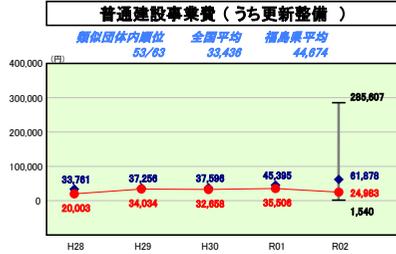
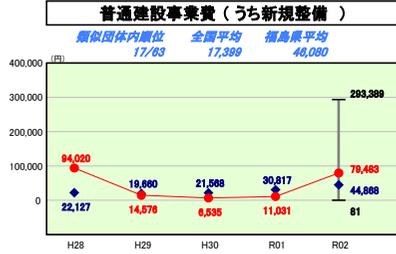
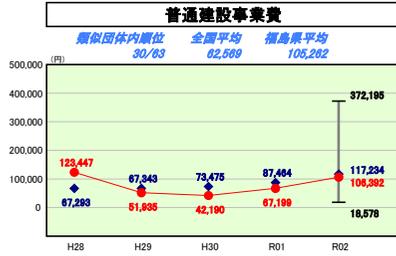
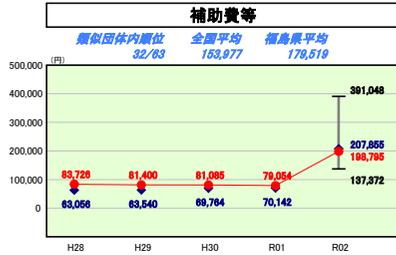
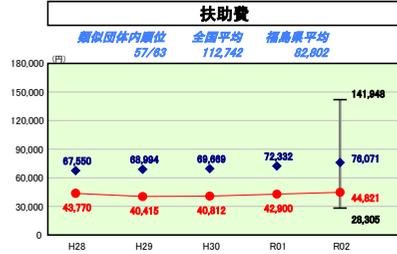
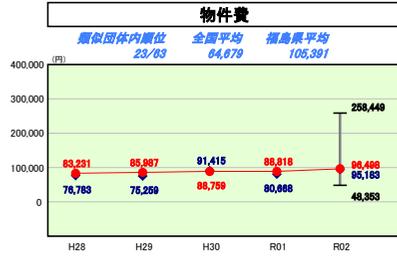
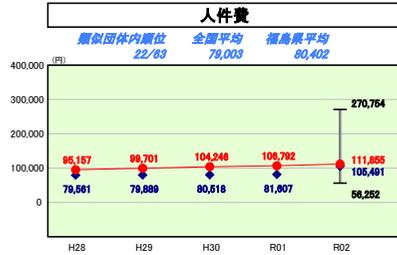
令和2年度

福島県猪苗代町

人口	13,064人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	13,597人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	394.85km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.7%
歳入総額	10,712,301千円	将来負担比率	46.8%
歳出総額	10,383,601千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実収収支	298,150千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 III-2
標準財政規模	5,489,456千円		
地方債現在高	8,735,111千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり759,923円となっている。  
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり111,855円となっており、直営施設(こども園、児童クラブ等)の運営に係る職員等を多く雇用しているため、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。  
 補助費等は、住民一人当たり198,795円となっており、前年度と比較して大幅に増加した主な要因は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策事業のによるものである。  
 維持補修費は、道路維持費に冬期間の除雪経費を含むため、気象状況により大きく左右される。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり106,392円となっており、類似団体平均よりは下回るが、前年度からは39,193円増えており、主な要因は統合中学校整備事業である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

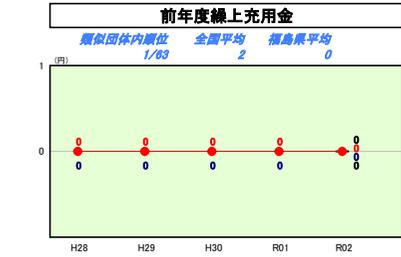
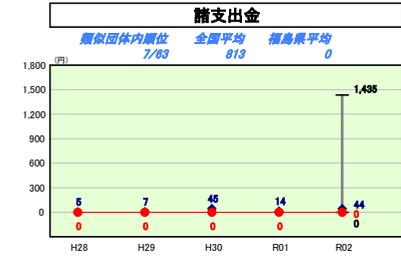
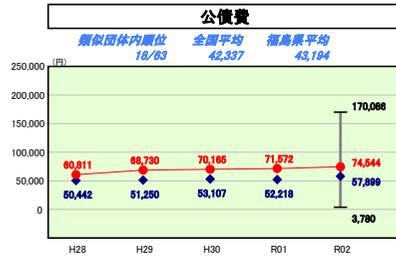
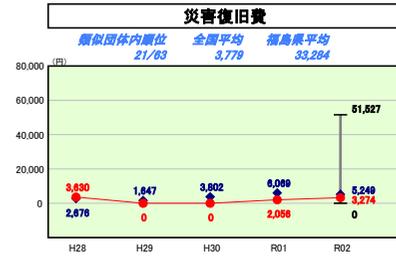
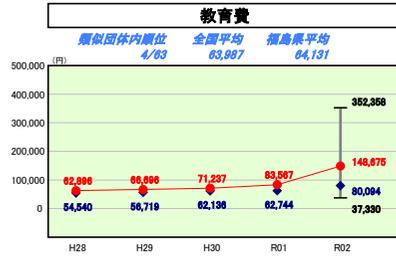
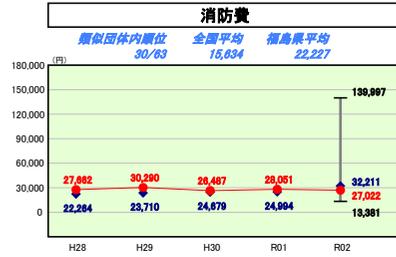
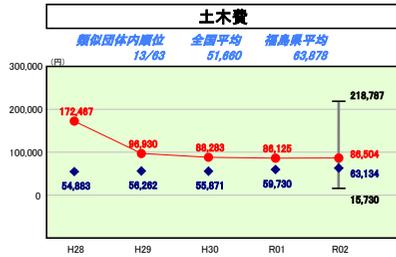
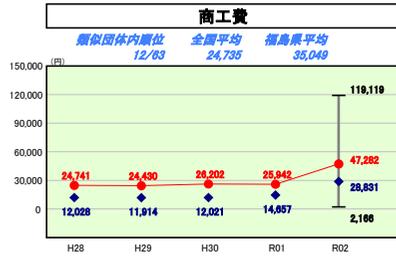
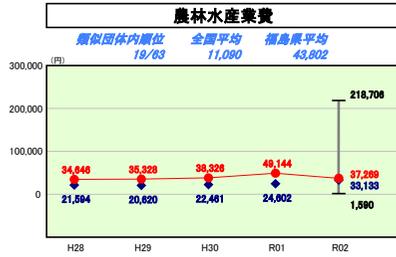
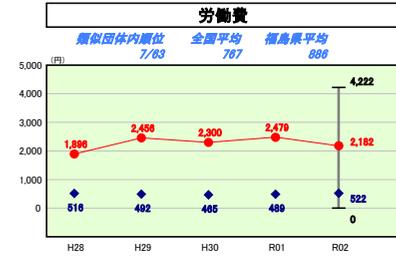
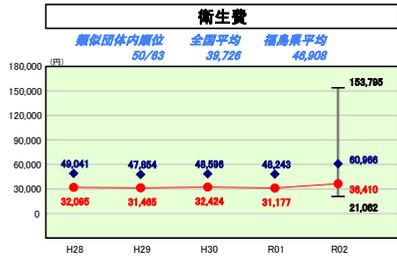
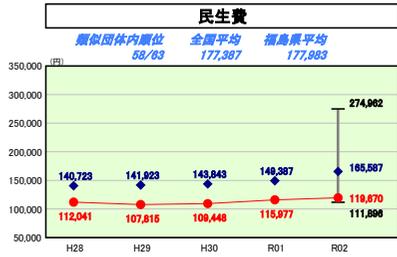
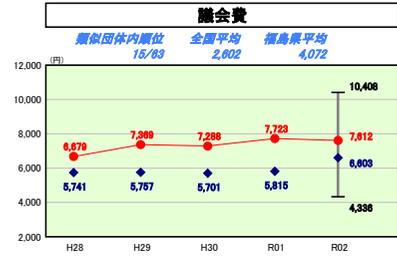
令和2年度

福島県猪苗代町

人口	13,064人(03.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	13,597人(03.1.1現在)	通算実収率	-%
面積	394.85km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.7%
歳入総額	10,712,301千円	将来負担比率	46.8%
歳出総額	10,383,601千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	298,150千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 III-2
標準財政規模	5,489,456千円		
地方債現在高	8,735,111千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

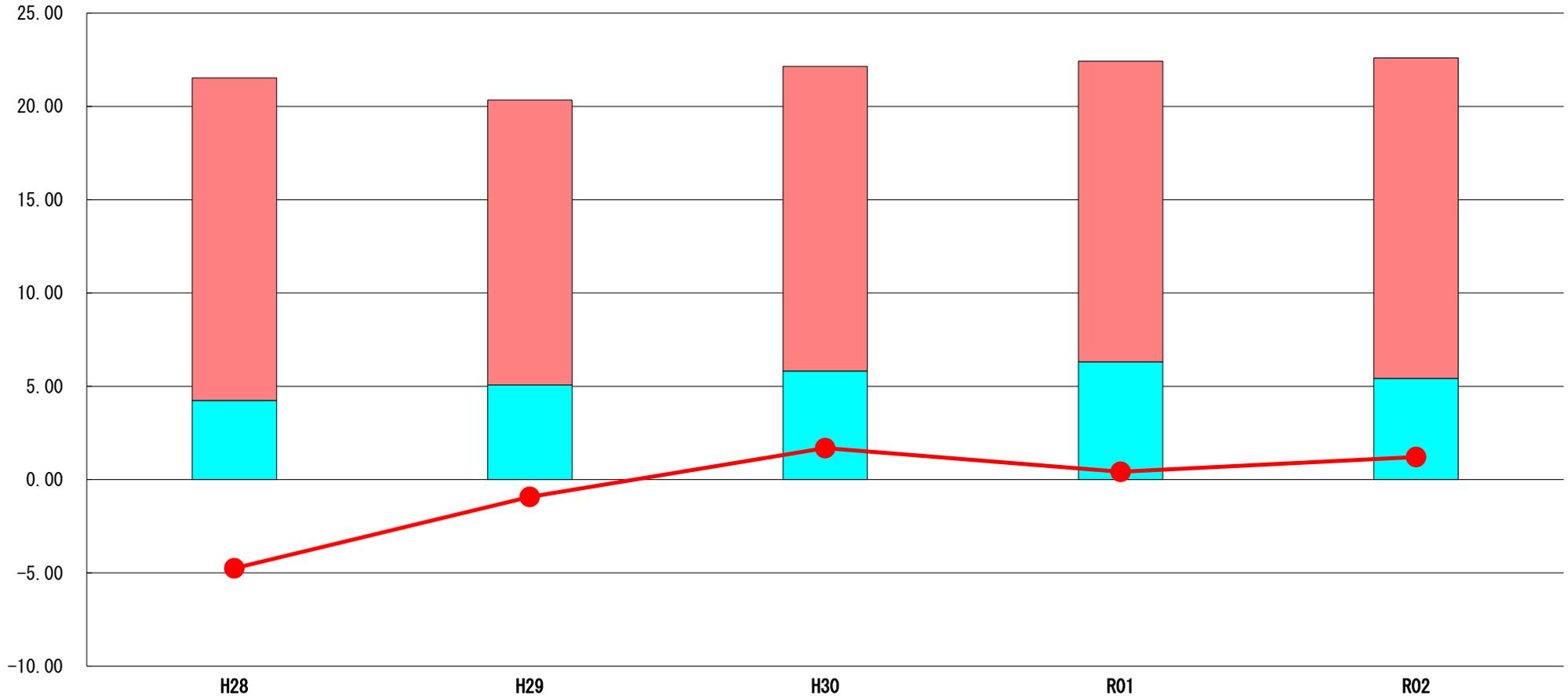
- ・議会費は、住民一人当たり7,612円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。議会費の構成は、議会運営費、調査研修費、議員報酬等及び職員人件費で、議員報酬等が議会費の73%を占めている。
- ・総務費は、住民一人当たり169,478円となっており、類似団体平均と比較すると下回っているが、令和2年度は、主に特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策事業により増加した。
- ・商工費は、住民一人当たり47,282円となっており、東日本大震災の風評被害対策事業により類似団体平均を上回っているが、令和2年度は、事業者支援等の新型コロナウイルス感染症対策事業により増加した。
- ・教育費は、住民一人当たり148,675円となっており、令和元年度から統合中学校整備事業に着手したことから類似団体平均を大幅に上回った。令和2年度は、統合中学校整備事業に加え、タブレット端末整備等の新型コロナウイルス感染症対策事業によりさらに増加した。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		17.29	15.27	16.33	16.11	17.17
 実質収支額		4.24	5.07	5.82	6.31	5.43
 実質単年度収支		▲ 4.75	▲ 0.93	1.69	0.42	1.21

### 分析欄

大規模事業が続いた平成29年度までは、財政調整基金を取崩し事業財源を確保してきたが、平成30年度以降は、令和元年度の台風19号に係る災害復旧等に財政調整基金の繰り入れを行ったが、実質収支額の伸びに牽引されて財政調整基金の残高が回復傾向となった。

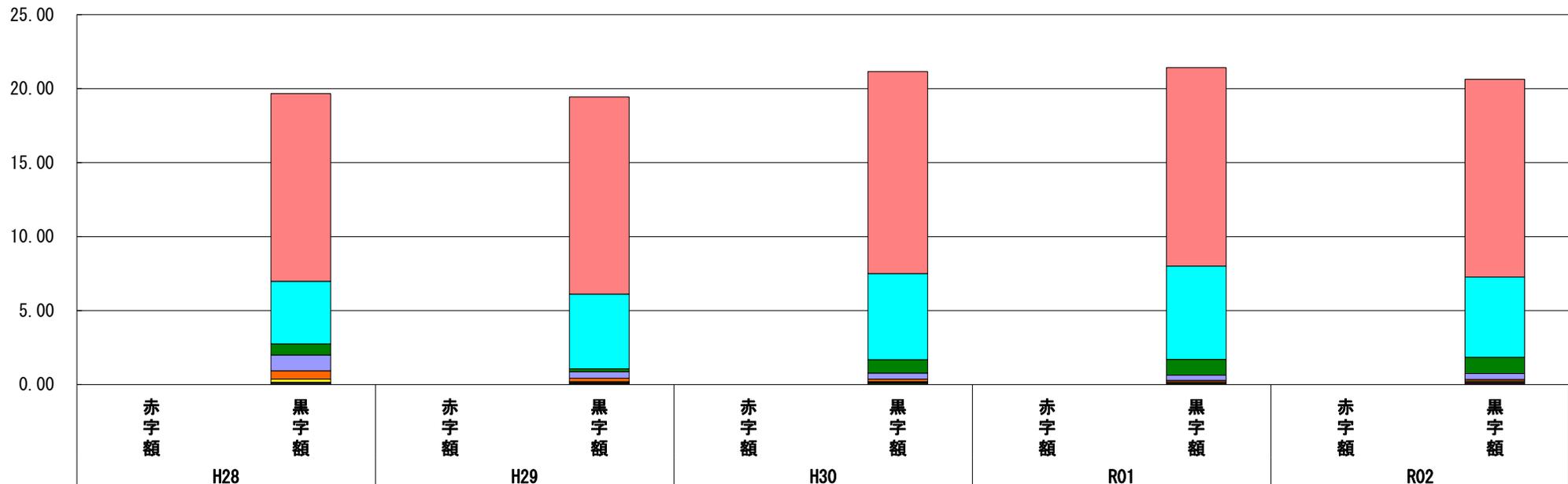
しかし、現在進行中の統合中学校整備事業の財源確保のためには、特定目的基金（教育施設整備等基金）のみならず、起債や財政調整基金に頼らざるを得ない厳しい状況であるため、標準財政規模の10%を確保することが困難になること見込まれるが、できる限り保持するよう努め

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.68	13.32	13.65	13.41	13.36
一般会計		4.23	5.06	5.82	6.31	5.43
介護保険特別会計		0.75	0.19	0.90	1.07	1.10
国民健康保険特別会計		1.07	0.44	0.42	0.35	0.40
下水道事業特別会計		0.57	0.24	0.17	0.10	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.20	0.06	0.05	0.07	0.08
特定環境保全下水道事業特別会計		0.08	0.06	0.05	0.04	0.08
病院事業会計		0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.02	0.00	0.00

#### 分析欄

令和2年度決算は、実質収支額が一般会計で298,150千円、国民健康保険特別会計で22,087千円、介護保険特別会計で60,702千円、後期高齢者医療特別会計で233千円の黒字となった。

また、公営企業会計においては、水道事業が733,900千円、病院事業が4,027千円、下水道事業特別会計が6,040千円、特別環境保全下水道事業特別会計が4,417千円、農業集落排水事業特別会計が4,543千円の資金余剰額があり、連結実質赤字は生じていないものの、引き続き健全な経営に努める。

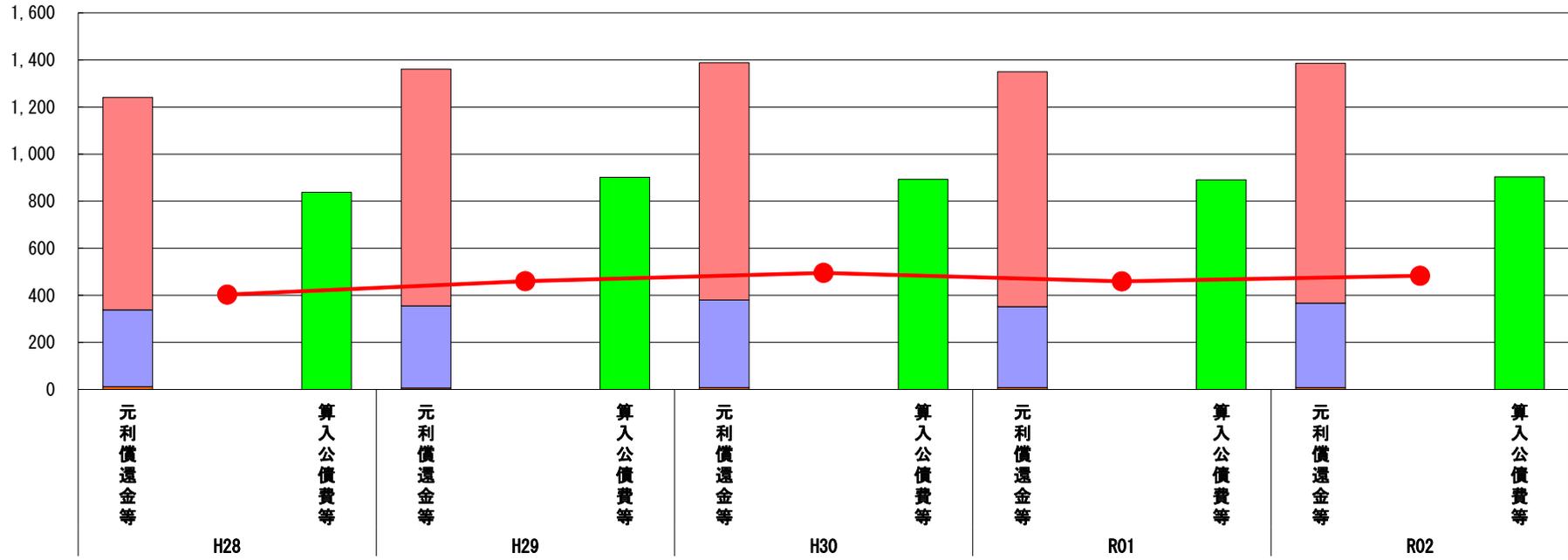
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		903	1,006	1,008	998	1,019
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		326	349	372	344	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	6	8	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		838	901	893	891	903
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	460	495	459	483

分析欄

令和2年度は、元利償還金（繰上償還額等を除く）の増加により前年度より21百万円増の1,019百万円となった。  
 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は、水道事業、病院事業、下水道事業において増となったことから前年度比15百万円増となった。  
 標準税収入額等及び普通交付税の増、臨時財政対策債発行可能額の減により、単年度実質公債費比率は減少したが、過去3年平均は前年同率となった。  
 今後も健全化比率の状況に十分注意を払いながら、財源確保を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

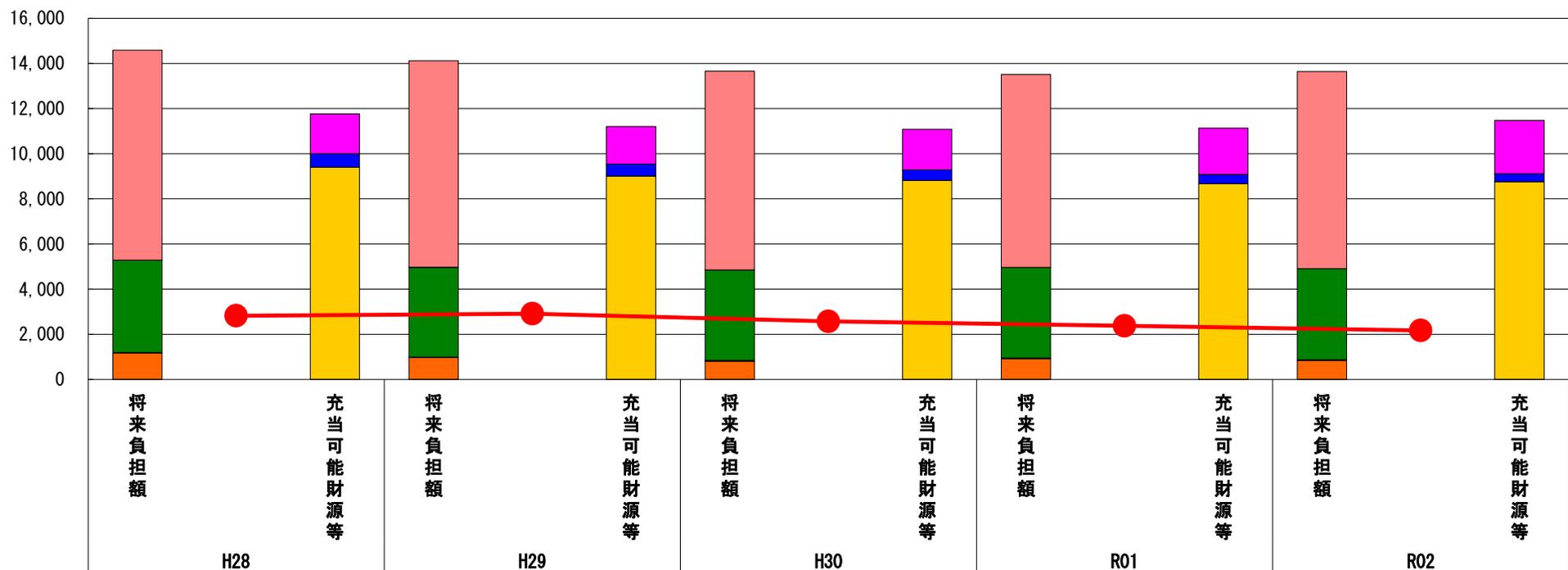
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,301	9,148	8,803	8,544	8,735
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,090	3,980	4,009	4,017	4,038
	組合等負担等見込額		20	18	29	28	30
	退職手当負担見込額		1,174	972	812	919	842
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,770	1,666	1,796	2,054	2,359
	充当可能特定歳入		592	527	472	404	358
	基準財政需要額算入見込額		9,404	9,014	8,816	8,675	8,758
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,821	2,912	2,571	2,375	2,171

## 分析欄

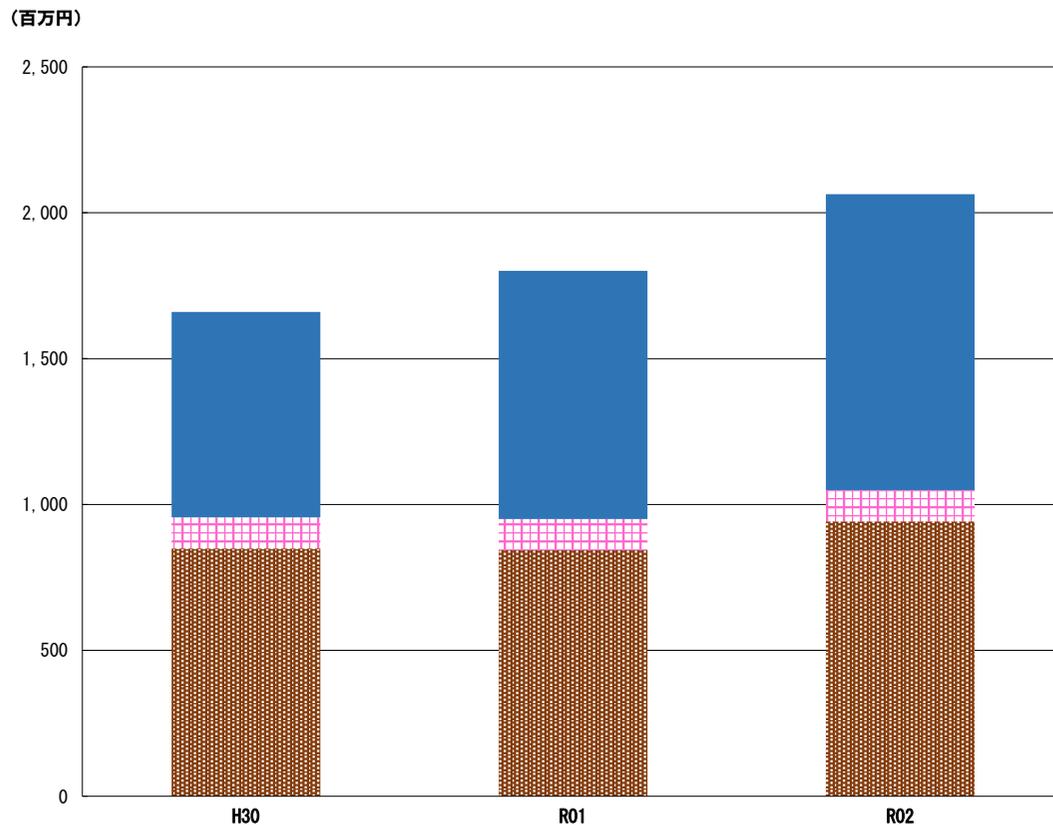
令和2年度の将来負担比率は46.8%で、前年度を7.2ポイント下回った。将来負担額の内訳は、地方債の現在高が64%、公営企業債等繰入見込額と合わせると93.6%を占めている。発行抑制や繰上償還等の実施により順調に減少してきたが、大規模事業の実施により一時的に増加に転じ、平成28年度末には93億円を超えたが、その後は再び減少している。

今後は、令和4年度開校予定の統合中学校整備事業に係る地方債の発行が予定されているため、再度一時的な増加となる見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計における繰出基準算定変更の影響による増が懸念されるところであるが、経営健全化に向けて経営戦略を策定済みであり、また、令和3年度から公営企業会計の適用を受け、本比率抑制の対策を行っているところである。

将来的には基準財政需要額算入見込額の公債費分の増が見込まれることなどから、緩やかに減少傾向で推移する見通しである。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		849	843	942
減債基金		107	107	107
其他特定目的基金		704	851	1,015
教育施設整備等基金		501	653	805
地域福祉基金		141	141	141
小野弥太郎記念育英基金		16	17	17
森林環境譲与税基金		-	5	17
ふるさと水と土保全基金		11	11	11
<b>基金残高合計</b>		<b>1,660</b>	<b>1,802</b>	<b>2,065</b>

令和2年度

福島県猪苗代町

### 基金全体

(増減理由)

・令和2年度は、「公共下水道整備基金」を全額取り崩し、事業へ充当した一方、統合中学校整備事業の財源として「教育施設整備等基金」へ1億5千万円、財政調整基金に9千9百万円、森林環境譲与税基金へ1千万円を積み立てたことにより、基金全体としては2億6千万円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金は、標準財政規模の10%を保持するように努める。  
 ・教育施設整備等基金は、令和3年度以降統合中学校整備事業の財源として取崩しを予定。

### 財政調整基金

(増減理由)

・令和2年度は取り崩しが無く、基金利子と合わせて約1億円の積み立てを行うことができたことによる増加。

(今後の方針)

・財政調整基金は、標準財政規模の10%を保持するように努める。  
 ・中長期的には、統合中学校整備事業により令和4年度以降減少していく見込み。

### 減債基金

(増減理由)

・基金利子積み立てによる増加。

(今後の方針)

・当面は大幅な変動はない見込みだが、今後の金利変動等の公債費償還リスクに備え、確保に努める。

### 其他特定目的基金

(基金の用途)

・教育施設整備等基金：教育施設の整備等に要する資金  
 ・地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活性化に資する事業、その他高齢者の保健福祉の増進に関する事業に要する資金  
 ・小野弥太郎記念育英基金：奨学資金貸与に要する資金  
 ・ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を活用し、集落共同活動を推進する事業に要する資金  
 ・そば大豆等刈取機械整備基金：そば、大豆等の刈取機械整備に充てる資金  
 ・森林環境譲与税基金：森林の整備並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林整備の促進に要する資金  
 ・中津川渓谷レストハウス基金：レストハウス施設の改修等に要する資金  
 ・公共下水道整備基金：公共下水道の施設整備に要する資金

(増減理由)

・教育施設整備等基金：統合中学校整備事業の財源確保のため、152,075千円を積み立てたことにより増加。  
 ・地域福祉基金：寄付者の意向により寄附金相当額を高齢者福祉事業のための財源とするため20千円積み立てたことにより増加。  
 ・小野弥太郎記念育英基金：奨学資金貸付金の財源とするため207千円を積み立てたことにより増加。  
 ・森林環境譲与税基金：森林整備促進事業等の財源とするため11,547千円を積み立てたことにより増加。  
 ・そば大豆等刈取機械整備基金：そば大豆等刈取機械整備等の財源とするため1,001千円を積み立てたことにより増加。  
 ・中津川渓谷レストハウス基金：施設改修等の財源とするため500千円を積み立てたことにより増加。  
 ・公共下水道整備基金：公共下水道の施設整備資金として1,399千円全額を取崩ししたことによる減少。

(今後の方針)

・教育施設整備等基金：令和4年度開校予定の統合中学校整備事業に係る財源として令和3年度以降取崩しを予定。  
 ・其他特定目的基金全体：各施設等の長寿命化事業に見込まれる特定の財政支出に備え、一定額を確保していく。